

寄せられた御質問と回答

御質問をお寄せいただきありがとうございました。

寄せられた御質問への個別の回答は差し上げておりませんのでご了承ください。

御質問	回答
大変有用な情報をありがとうございました。 このウェビナーで使用された資料スライドの入手(ダウンロード)は出来ませんか？	消費者庁ウェブサイトで開催概要とともに、基調講演及び行政からの情報提供の資料を掲載し、皆様に御活用いただけるようにいたしました。
国が流通コントロールしている、放射能物質が、セシウムのための理由を教えてください。	まず、国が測定しているのは食品中の放射性セシウムですが、放射性セシウム以外の放射性核種の影響も考慮した上で基準値を設定しています。この基準値は、東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、事故後の長期的な状況に対応するものであることから、比較的半減期が長く、長期的な影響を考慮する必要がある核種を対象としています。 具体的には、原子力安全・保安院の評価に基づき大気中に放出されたと考えられる核種のうち、半減期が1年以上の核種すべて(セシウム 134、セシウム 137、ストロンチウム 90、プルトニウム、ルテニウム 106)としました。規制対象の核種のうち、セシウム以外の核種については測定に非常に時間がかかることから、移行経路ごとに放射性セシウムとの比率を算出し、合計して年間1ミリシーベルトを超えないように放射性セシウムの基準値を設定しています。放射性セシウムとの比率の計算は、穀類、乳製品といった食品分類ごとに行っており、放射性物質の移行に関する食品ごとの特性も考慮しています。

※その他、公開を希望されない御質問を2件お寄せいただいております。

寄せられた御意見

多数の御意見をお寄せいただきありがとうございました。

寄せられた御意見につきましては今後の事業の参考にさせていただきます。

御意見
動画は見る時間がかかります。基調講演部分は資料も PDF で公開していただきたいです。youtube で公開してもらえばもっと多くの人に見てもらえます。youtube なら再生スピードを上げて時短で見れます。
14%の消費者が未だに産地を選ぶという。それは感覚や感情の問題だという。リスクコミュニケーションに参加し、情報を得ようとする人なら理解は進むが、一般の消費者は受け身だから余程大きな変化がない限り意識が変わることがないのは当然だろう。そういう消費者にとって、事故直後に出来た厳しい規制値は未だに原発事故の悪夢を引きずるネガティブキャンペーンになっていないだろうか。これまでの対策や進歩が表現できていないのではないか。だから規制値を新たに設定すること(段階的改善)によって、消極的消費者にも事故後 10 年の変化を意識させることができるのではないだろうか。国際的にも重要な情報発信になると思う。
「風評被害に関する消費者意識の実態調査」によると、安全性への不安から福島県産の食品を避ける人が減りつつある一方で、低線量の被ばくのリスクの受け止めについて「十分な情報がないためリスクを考えられない」という人が増加しています。それは不安をあおる情報に惑わされやすい状況と考えられ、風評被害に繋がるものだと思います。処理水の放出に向き合わなければならない今、報道は補償に重点を置くのでなく、積極的に放射性物質に関する情報を提供すべきと考えます。今回のようなリスコミをテレビなどで取り上げていただきたいと思います。
安全性は科学的に証明されているが、感情的な不安が取り除かれていないことに問題を感じます。消費者側はまだ消極的な姿勢で安全性を理解しようとしていない。漁業者が反対している汚染水の海洋放出も解決していない。国はこの問題にお金を使うなら、福島産品の応援キャンペーンを行い、著名人や、企業が率先して利用する姿を広報すべきではないでしょうか。福島はその産物の品質や取り組みに努力することで、良い方向に進むと思います。また、安全性に関する啓蒙は学校教育にも取り入れ、各家庭が真剣に取り組むべきであると思います。
福島放射線災害では、汚染された食品の検査や流通のコントロールが厳しく行われており、基準値を超える農作物は、市場に流通していないことを再確認できた。一方で、福島県産の農作物を避ける約 1 割以上の消費者に「正しい情報を分かりやすく」伝える、より具体的な手法について伺いたい。私たちは食品関連産業で構成される労働組合であり、放射性物質の影響が懸念される地域・産地で生産された安全な食品に対する風評被害の防止の取り組みを行っている。その意味で、食品製造業者の現場の声がもう少し聴けるとなお良かったと思う。

御意見

正しい情報を伝え続ければいつかは消費者は分かってくれるとか、福島を生産者を応援する運動の輪を広げていきたいとかいうのは、根本的な解決法ではない。負の部分から目をそらさず、なぜ 14%の消費者が福島産の食品を忌避しているかの原因を抉り出し対処する覚悟が必要である。いくら正しい情報を伝えても、理解できない消費者が多いことが問題。背後には高校生の 3 分の 2 が文系コースを選択している現状がある。教育指導要領を改め、数学では指数・対数と統計・確率論、理科では原子核と崩壊・放射線、生物では細胞生物学とリスク論の基礎を高校生全員が履修することが科学立国のためにも必要。いわゆる文系科目は大学に入ってから勉強すれば十分。文部科学省の責任が大。日本の国公立の組織や法人(大学、役所、矯正施設、病院)の直営食堂では、福島産の食品を率先して購入し提供すべきだと思う。

リスコミの観点からいうと、NACS の武士俣さんからあげられた消費者からの不安の声に対して、佐藤先生がひとつずつ丁寧に回答する、というスタイルがあると、よりピンポイントで不安解消につながるように思いました。あと関係府省からのデータについては、民間のリスクコミュニケーター(市民団体や食品安全モニター)がプレゼンをしたほうが、より客観的なリスコミとして市民に信頼されると思います(行政からの報告というだけで信用できない、という市民も多い)。

福島の農林漁業従事者の皆さん、風評被害に負けず、とにかく頑張ってください。圧倒的多数の国民が、皆さんを応援していますから。絶対大丈夫です。